

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	甲斐市
共同提案者名	東京電力パワーグリッド株式会社、グリーン・サーマル株式会社
選定回	第3回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	農業振興（果物）、観光振興、資源循環
地域脱炭素の基盤創出	—
需要家・エリア設定	住宅街・住宅団地、その他（市の中心エリア、ワイナリー群）
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電、熱利用

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{4.4973389}{1,402,927} (\%) + \frac{0.8199944}{255,794} (\%) \right) \div \frac{31,194,603}{31,194,603} (\text{kWh/年}) = 5 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	1,510	6,614,558					0			
	その他	552	2,418,037					0			
民生・業務その他	オフィスビル	89	1,298,739	94,395				94,395	3,300	43	
	商業施設	36	13,516,958	5,809			152,931	158,740	13,000	75	
	宿泊施設	1	669,000					0			
	その他	11	2,094,743	379,729				379,729		166	
公共	公共施設	37	4,463,344	770,063				770,063	239,494	442	
	その他	142	119,224					0			
合計			31,194,603	1,249,996	0	0	152,931	1,402,927	255,794	727	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0	508	449						957

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
5.3%	35%	70%	100%	100%	100%

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	30,764,540	163,263,822	122,773,846	304,978,741	94,489,683	0	0
	累計		0	30,764,540	194,028,362	316,802,208	621,780,949	716,270,632	716,270,632	716,270,632
実績	単年度		0	24,901,826	22,009,685					
	累計		0	24,901,826	46,911,511					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：観光入込客数（単位：万人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	102	105	108	111	114	121.2	125	125
	累計	—	102	207	315	426	540	661.2	786.2	911.2
実績	単年度	98	109	105	—					
	累計	98	109	214	—					

実績詳細	<p>本市の入込客数は近年やや減少傾向にあり、平成31年に125万人であったが、令和3年度は99万人、令和4年度は98万人となっている。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことによる各種イベントの本格実施などにより109万人、令和6年度は105万人となった。「自然とワイナリーを中心としたゼロカーボン観光メニュー」構築に向けて、令和7年度は甲斐市の観光客属性や観光資源を整理し、主にワイン愛好家、Z世代、ファミリー層、アクティブシニア層の4層を主要ターゲットとして整理した。このターゲット層に対するゼロカーボン観光メニュー組成のため、ワイナリー事業者3者を含む17事業者からなる民間協議会を立ち上げ、令和7年12月及び令和8年2月下旬～3月上旬の2回で参加メンバーの役割を明確化したゼロカーボン観光メニュー方針、素案を整理予定である。</p>
------	---

■指標②-1：甲斐市内の未利用バイオマスの利用量[果樹剪定枝]（炭素換算量）（単位：t-C/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	25	40	75	115	115	115
	累計		0	0	25	65	140	255	370	485
実績	単年度		0	0	—					
	累計		0	0	—					

実績詳細	<p>バイオマス発電事業者において、ワイナリー事業者からぶどう剪定枝（約1t）の受け入れを行い、燃料活用のための試験的な導入を実施した。具体的には発電効率向上のための乾燥時期の検証や剪定枝のチップ化、燃料のエネルギー効率の検証を実施。含水率を考慮すると3か月程度の乾燥時期が必要となり、発電事業者の保有するチップパー機で燃料利用が可能な形状への加工も可能であることが分かった。一方で、剪定枝をチップ化する際の金属や石の混入等による品質面や剪定枝の運搬効率が悪く（剪定枝の体積が大きく10tトラックで1t程度の運搬となる）、運搬コストが非常に大きい等で事業者負担が大きい事業構造となっている。</p> <p>現状、運搬コスト削減のための打ち手の検討を進めるとともに、市内の剪定枝及び未利用材の量や課題の整理を通じて事業実施可否も踏まえた検討を進める。</p>
------	--

■指標②-2：甲斐市内の未利用バイオマスの利用量[未利用森林資源]（炭素換算量）（単位：t-C/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	30	40	50	60	68	68	68
	累計		0	30	70	120	180	248	316	384
実績	単年度		0	40	39					
	累計		0	40	79					

実績詳細	<p>木質バイオマス発電所において、市内を含む県内地域から間伐材等未利用森林資源を調達し、燃料として活用した。バイオマス発電事業者における現在の未利用バイオマスの利用量は県外からの調達が多くを占めているため、市内を含む県内地域からの調達量増加に向けて、燃料融通や調達確保に向けた取組を推進中である。</p>
------	---

■指標③：既存再エネ発電所(主にPV)に由来する非化石証書の市内年間地産地消費（単位：GWh/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	0	0	25	25	25
	累計		0	0	0	0	0	25	50	75
実績	単年度		0	0	-					
	累計		0	0	-					

実績詳細	東京電力グループと定期的に打合せを実施し、課題の共有、整理などを行った。また並行して、再エネ電力を取り扱う小売電気事業者と協議を進めており、甲斐双葉発電所の電力や太陽光発電の余剰電力の取扱いなどについて継続的に協議を行っている。
------	--

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

- ・脱炭素先行地域の取組成果を広く共有し、県内外への横展開を見据えた発信と連携体制の構築を進めてきた。近隣10市町で構成する「やまなし県央連携中枢都市圏（県央ネットやまなし）」のイベントや市主催のイベントにおいて、ショッピングモール等で4回にわたり啓発イベントを実施し、市内外の住民に対して脱炭素の取組や再エネ導入事例の周知・啓発を図った。また、県央ネットやまなし環境分科会において近隣自治体の担当者と定期的に情報共有を行い、脱炭素に関する広域的な連携方策について意見交換を重ねており、甲斐双葉発電所の電力を活用した再エネメニューについて近隣自治体での活用の可能性や、資源循環の取組として果樹剪定枝の活用状況などについて意見交換している。
- ・市及び木質バイオマス発電所において令和6～7年度にかけて45件・約450人の視察・インターンシップ受入れを行い、行政・教育機関・民間企業等との相互学習を促進したほか、シンクタンク系コンサルタント会社の専門コラムにおいて本市の取組が紹介されるなど、外部発信の機会も拡大している。
- ・今後は、こうした実績を基盤として甲斐市で具体化している施策を核とした横展開を進める。特に、地域再エネメニューの組成と再エネ電力切替の推進は、小売電気事業者と連携し、販売戦略やキャンペーンを展開し、市内を中心に市外、県外等の地域全体への波及を図る。また、太陽光発電設備や省エネ設備の販売・導入促進は、共同提案者との営業連携体制を構築し、地域事業者や市民への導入支援を強化する。これらの取組を通じて、甲斐市で構築した再エネ導入・流通モデルを近隣自治体と共有し、市内外の脱炭素化を先導していく方針である。

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

- ・第3次甲斐市総合計画（R7.3）において、重点戦略「甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる」で脱炭素の取組を位置づけているとともに、基本目標「自然と生活が調和した環境を築くまち」の政策として「脱炭素社会の推進」を掲げ、脱炭素先行地域を起点とした取組の拡大や、市民や事業者による二酸化炭素排出削減に向けた主体的な行動の促進により、持続可能な脱炭素社会の構築を目指すこととしている。施策の方向性として、民間事業者・一般住宅における脱炭素設備導入促進に向けた補助制度の実施や、公共施設への脱炭素設備の率先した導入を行うとともに、甲斐双葉発電所（木質バイオマス発電所）をはじめとする市内地域再生可能エネルギー電源について、地産地消に向けた利活用を推進し、脱炭素の都市圏連携に取り組むこととしている。
- ・第2次甲斐市環境基本計画（R4.3）において、基本目標として循環型社会の形成や再生可能エネルギーの推進と地球環境保全などを掲げ、再生可能エネルギー利用促進、環境配慮型設備導入の推進、再生可能エネルギーの地産地消、脱炭素型都市づくりに取り組み、ゼロカーボンシティの実現を目指している。
- ・第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画（事務事業編：R4.3、区域施策編：R6.3）において、再生可能エネルギーの導入拡大、事業者・住民の活動促進、地域環境の整備・改善、循環型社会の形成などの基本施策を設定し、脱炭素先行地域における先導的な取組の効果と連動しながら温室効果ガス排出量削減に取り組むこととしている。